

中国当局の民族自決 軽視を憂える (2008.4.30)

column 1

東アジア総合研究所所長
叶 秋男

平和の祭典であるべきオリンピックの開催を広く世界に知らしめる行事である聖火リレーが世界各地で騒動の種になった。その意味で、北京オリンピックは既に汚点を残すものとなってしまったといえる。

中国の民族政策に不満を持つチベット人が、なんとしてもオリンピックを平和裏に成功させたい中国政府の立場を逆手にとって攻勢に出た結果であろうが、世界に改めて「チベット問題」を認識させる効果は十分上げた。彼らは、中国当局がチベット人の人権を侵害していると告発している。

これに対して、中国政府は、今回の一連の動きは「人権問題」に名を借りた分離独立運動の現れであり、その裏には反中国の外部勢力と結託した旧チベット支配層の「ダライ集団」がおり、断じて容認できるものではないと主張する。

中国政府がかくも強気の主張をする背景には、新中国によって解放される前のチベットは僧侶独裁の封建農奴制社会であり、それこそ人権のない暗黒時代だったが、共産主義政権下での数十年にわたる建設を経て、現代的文明社会に躍進したとの確信がある。確かに、2005年には西寧—ラサを結ぶ青海チベット鉄道も開通し、このかつての秘境にもヒトもモノもカネも容易にもたらされるようになった。

しかしながら、中国当局の民族観にはなおもスターリンの影響を感じざるを得ない。かつてマルクス主義者は、階級問題を社会の根本問題と捉え、「民族」概念を暫定的なものと考えた。そのためスターリン派は、「民族自決の原則は社会主義闘争の道具でなければならないし、また社会主義の原則に従うべきである」と主張し、一旦社会主義国家に包摂された地域の分離要求は「ブルジョア的」だと烙印をおすようになった。言い換えれば、民族自決の意義が軽視されるようになったのだ。

ソ連解体の一つの教訓は、普遍的原理を振りかざして諸民族を国民国家に無理やり統合することのコストの高さである。中国でも、経済発展がいずれ後進性に由来する民族問題を解決するとの考え方が強いが、スペインのバスク人等の例を引くまでもなく、今後ともその認識の甘さを思い知らされることになろう。現在孔子普及が進められる中国であるが、孫文による民族自決の主張にも目を向けられるべきであろう。



1999年中国郵政発行切手
「中華人民共和国成立50周年
—民族大団結」全56種より
チベット族(左)とウイグル族(右)